

## 2. 主なポイント

### (1) 市税について

27年度の市税決算額は、前年度に比べて、10億900万円(▲0.1%)減の7,189億6,300万円となり、3年ぶりの減収となりました。これは、個人市民税は給与所得納税者数の増加などにより34億7,700万円(1.2%)の増となったものの、法人市民税は企業収益の改善があった一方、26年度に実施された一部国税化による税率引下げの影響(▲56億円)などにより41億4,600万円(▲6.4%)の減、固定資産税は3年毎の評価替えが行われ、家屋の評価額の下落などにより3億5,900万円(▲0.1%)の減となったことなどによるものです。

また、収納率については、現年課税分を中心とした収納対策などにより5年連続で過去最高を更新し、98.9%(0.2ポイント増)となり、市税滞納額は、前年度から13億円減少し、69億円となりました。

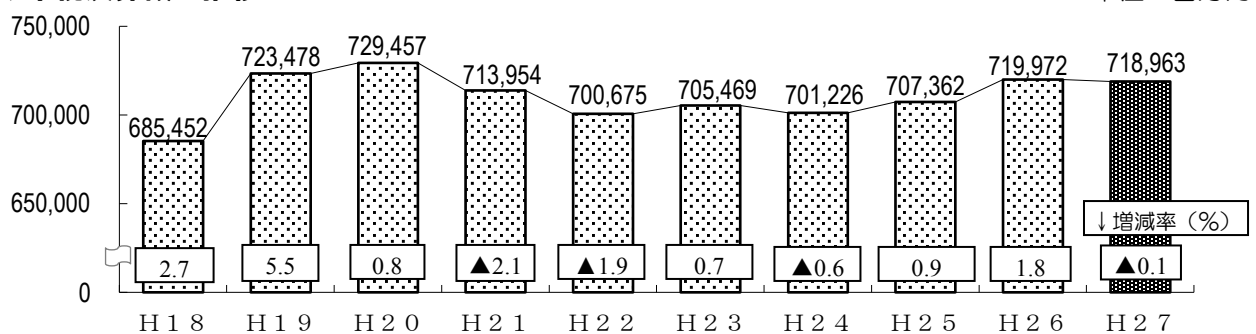
#### ◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

区分	27年度				26年度 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予 算見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	347,005	353,991	355,013	▲0.2%	355,682	8,008	1,022	▲668
個人分	292,210	293,774	294,549	1.2%	291,072	2,339	775	3,477
法人分	54,795	60,217	60,464	▲6.4%	64,610	5,669	247	▲4,146
固定資産税	263,033	263,980	264,486	▲0.1%	264,845	1,453	506	▲359
市たばこ税	23,289	22,894	23,245	▲2.2%	23,760	▲44	351	▲516
事業所税	17,828	17,622	17,792	0.5%	17,712	▲36	170	80
都市計画税	56,239	56,144	56,242	0.6%	55,904	3	98	338
その他	2,120	2,130	2,185	5.6%	2,069	65	55	116
市税合計	709,514	716,761	718,963	▲0.1%	719,972	9,449	2,202	▲1,009

#### ◇市税決算額の推移

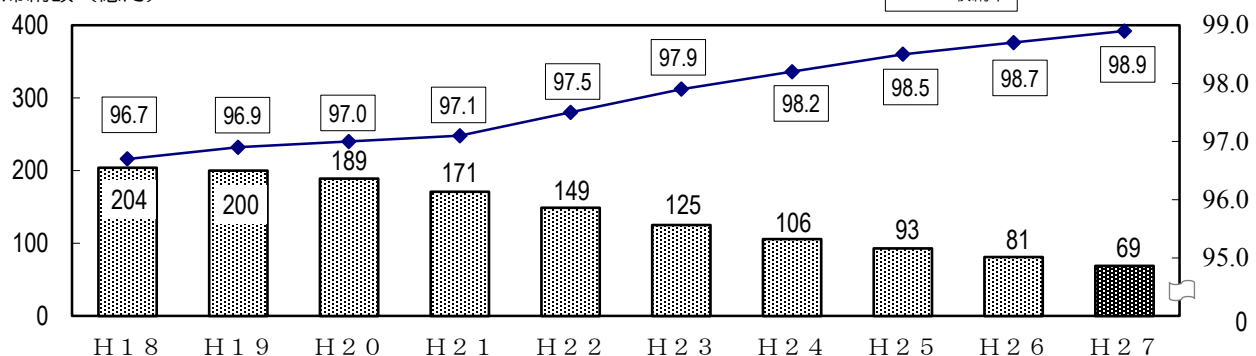
単位：百万円



#### ◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額 (億円)

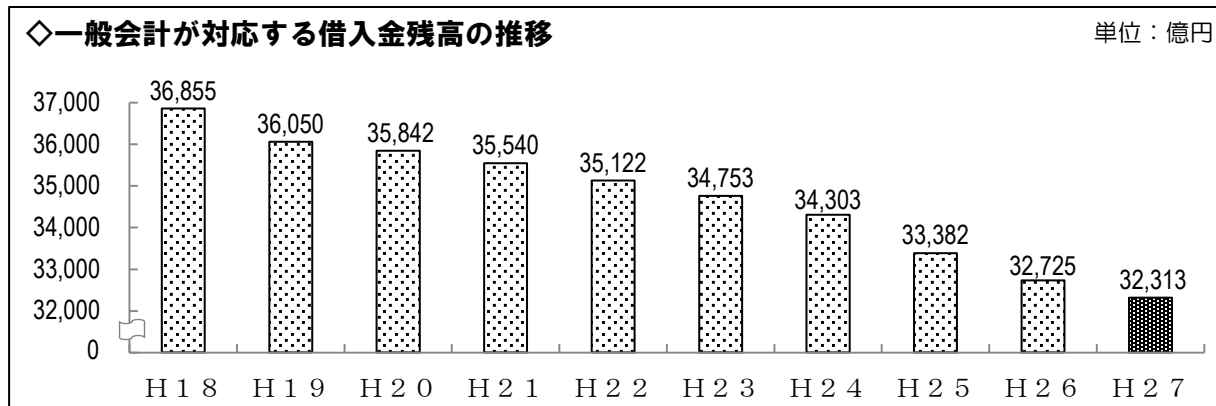
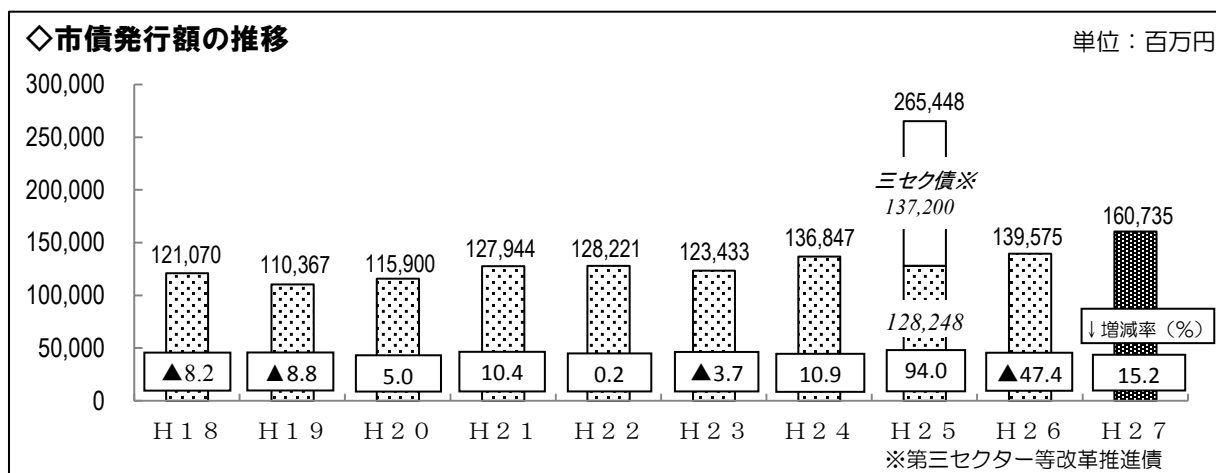
収納率 (%)



## (2) 市債と借入金残高について

27年度の市債発行額は、中期4か年計画で掲げた「4か年6,000億円の範囲で活用」という枠組みに基づく市債活用により、前年度に比べ、**211億5,900万円(15.2%)増の1,607億3,500万円**となりました。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「**一般会計が対応する借入金残高**」は、計画的な市債活用を進めながらも、将来世代に過度な負担を先送りしないために、中期4か年計画で掲げた「29年度末までに3兆2,000億円以下に縮減」の目標に向けて、前年度末に比べ**413億円の縮減**を図り、**3兆2,313億円**となりました。



## (3) 歳出について ～中期4か年計画の取組を加速～

人口減少・超高齢社会の到来、公共インフラの老朽化など克服すべき課題に直面している中で、27年度は、将来に向けて必要となる「人」や「企業」、「都市」への投資を積極的に進めることとし、市民生活のさらなる充実と経済の活性化を目指して、中期4か年計画が掲げる各種取組を着実に進めました。

具体的には、「子ども・子育て支援新制度」が4月から全国的にスタートし、本市においても、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない施策を進めていくほか、中小企業の振興と経済成長分野の育成・強化、区庁舎・市立学校の耐震化等災害に強いまちづくりや、道路・港湾等都市インフラの強化などを進めました。

また、国の26年度経済対策補正を踏まえ、プレミアム付商品券の発行など、消費喚起による本市経済活性化に取り組むとともに、国の地方創生に伴う交付金も活用し、様々な事業を推進しました。